

特別支援学校（知的障害）小学部において 就学に関して収集されている教育支援情報に関する現状調査

松本 深香（岐阜大学大学院教育学研究科）

日比 暁（岐阜大学大学院教育学研究科）

坂本 裕（岐阜大学大学院教育学研究科）

I はじめに

我が国においては、障害者の権利に関する条約の締結を受け、平成23年8月に「障害者基本法」の改正等国内法の整備も行われた。平成24年7月の『共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）』¹⁵⁾を踏まえ、障害のある子供の就学先決定の仕組みに関する学校教育法施行令の改正が行われ、学校教育法施行令第22条の3に示される就学基準に基づいた就学先の決定という就学指導から、『本人・保護者の意向を可能な限り尊重した上で障害の状態等を踏まえた総合的な観点から就学先を決定』¹⁶⁾する教育支援へと転換した。この教育支援では、就学移行期の支援を『早期からの一貫した支援とその一過程としての就学期の支援』と位置づけ、早期から始まっている支援を就学期に円滑に引き継ぐ¹⁷⁾ことや『従前の支援内容を新たな支援機関に着実に引き継ぐ』こと、つまり支援の一貫性や継続性の確保が重要な課題のひとつとなる¹⁸⁾。

この支援の一貫性や継続性の確保に関わっては、幼稚園等からの情報の継続がまずは重要^{1) 7) 21)}とされている。しかし、幼稚園等の個別の教育支援計画・指導計画の作成率の低さ¹⁴⁾、幼稚園が伝えたい情報と就学先が受け取りたい情報のギャップ^{6) 18)}、更に就学前と就学後の支援が繋がっていないことへの保護者の不安や不満等³⁾が指摘されており、一貫した支援やより継続的・効果的な支援を行うための引き継ぎが大きな課題となっている。そのため、多くの自治体^{2) 5) 9) 10) 11) 12) 19) 20)}で個別の教育支援計画・指導計画や就学支援シート等のツールの活用により、情報を一元化して引き継ぐ取組が始まり、実践されつつある。

一方、就学先である特別支援学校においては保護者や幼稚園等からの情報を引き継ぎ、就学後の支援に活かしていく営みが不可欠となる¹⁶⁾。しかし、特別支援学校が就学予定者についての教育情報をどのような状況で得るのかについての先行研究はない。

そこで、本研究では、特別支援学校（知的障害）小学部において「支援の継続性のために、いつ、どのような機会に、誰から、どのような教育情報を得ているのか」を明らかにすべく、特別支援学校（知的障害）小学部を対象として行った現状調査の結果を報告する。

II 方法

1 調査対象校

A県内特別支援学校のうち、小学部に知的障害の児童を対象とした教育課程をもつ12校。対象地区としたA県は、2013年9月に行われた学校教育法施行令一部改正による就学先を決定する仕組みの変更を受け、2014年4月に就学指導から教育支援への転換のためのガイドライン⁴⁾を示して教育支援を開始しており、先行的な知見を得ることができる地区として選出した。

2 時期・手続き

2016年3月、該当特別支援学校校長の了解のもと、就学予定者の教育情報収集に使用している様式の送付を依頼した。調査目的は、「教育支援の過程において、支援の継続性のために特別支援学校小学部がどのような情報を得ているか」を明らかにすることであり、学校長の同意を得て資料を収集した。12校（回収率100%）から、就学に関する教育支援において、情報収集する機会とその際に使用する記録表等様式の提供を受け、これらの資料を分析の対象とした。

3 分析方法

「支援の継続性のために、いつ、どのような機会に、誰から、どのような教育情報を得ているのか」に関して以下3点を分析の視点とした。

(1) 分析1：保護者や幼稚園担当者等から教育情報を得る機会

特別支援学校が、教育支援において、保護者や幼稚園担当者等から教育情報を得る機会について分析を行う。

(2) 分析2：保護者から得ている教育情報の項目

特別支援学校が、教育支援において、保護者から得ている教育情報の項目について分析を行う。

(3) 分析3：幼稚園担当者等から引き継ぐ教育情報の項目

特別支援学校が、教育支援において、幼稚園等との支援の引き継ぎに関する様式の有無を調査し、教育情報の項目やその内容について分析を行う。

なお、本研究の分析において、分類に使用する各小項目については「」、中項目については、大項目についてはで示すこととする。

III 結果と考察

1 分析1：保護者や幼稚園担当者等から教育情報を得る機会

(1) 結果

保護者から教育情報を対面方式で得る機会として、12校全てが教育相談もしくは体験入学を設定していた。しかし、入学が決定した後に行われる一日入学において設定している学校は2校のみであった。

幼稚園担当者等から教育情報を対面方式で得る機会として、1校は教育相談と入学決定後に、6校は入学決定後に設定していた。なお、残りの5校は設定がなかった。

(2) 考察

保護者からの教育情報を就学先の検討中である教育相談や体験入学時の段階で全ての学校で得ているものの、入学が正式に決定した後に行っている学校は2校のみであった。『本人・保護者の意見を可能な限り尊重した上で』⁶⁾ という教育的ニーズについて合意形成を図るという観点から考えると、就学先決定後、その就学先においてどのような支援をうけていくのか、という合理的配慮について合意形成をはかっていく過程が重要となる。しかし今回の調査では、入学決定後に保護者から情報を収集する機会を設定している学校は2校しかなかった。この様な状況においては、入学後にどのような支援を行なうのかについて、保護者との合意形成を図るという視点での捉えが十分でないと考える。

幼稚園等からの情報収集を対面方式で行っている学校は約半数にあたる7校であった。就学に際しては、幼稚園等から就学先への指導要録や保育要録等の送付が義務付けられており、一定の情報が引き継がれているとは考えられる⁶⁾。しかし、特別支援学校小学部に就学する児童は全就学児童の0.6%¹³⁾¹⁷⁾であり、幼稚園等においては、特別支援学校に就学する幼児が毎年度在園する可能性は低いと推測される。そのため、幼稚園等においては、特別支援学校に就学する幼児の教育情報を特別支援学校

に引き継ぐ業務経験の蓄積が高くないものとも思われる。そうした状況を踏まえ、指導要録や保育要録等での引き継ぎのみではなく、特別支援学校から幼稚園等に出向いての対面方式での情報収集が必須と考える。よって、今後、教育支援を展開するにおいては、幼稚園等からの情報収集を対面方式で行う学校の増加が不可欠の課題と考える。

2 分析2：保護者から得ている教育情報の項目

(1) 結果

各校が作成している教育情報を収集するための書類の項目数は多い学校が52項目、少ない学校が29項目であった。これらの項目をその内容ごとにグルーピングすると、基本的な事柄や経歴など事実についての情報と、活動や動作について様子や実態についての情報の二群に分類でき、前者を「基礎的情報」とし、後者を「教育活動に関わる教育情報」とした。

まず、「基礎的情報」に分類された項目は、表1のように、〈基本情報〉、〈障害の状況〉、〈手帳等の取得状況〉、〈医療情報〉、〈家族情報〉、〈発育歴〉、〈教育歴・療育歴〉、〈医療歴・病歴〉の8つの下位群から構成されていた。

そして、「教育活動に関わる教育情報」に分類された項目は、表2のように、〈知的行動〉、〈日常生活動作〉、〈社会性・集団参加〉、〈地域・家庭生活〉、〈保護者の思い〉の5つの下位群から構成されていた。

(2) 考察

12校全てに共通している項目は、「基礎的情報」では〈基礎情報〉、〈障害の状況〉、〈手帳（療育手帳）取得状況〉であり、「教育活動に関わる教育情報」では、〈日常生活動作〉、〈社会性・集団参加〉、〈保護者の思い〉であった。

これらの項目の中でも、これから展開される教育支援において、本人・保護者の意見を可能な限り尊重した上で合意形成を図ることが必須となるため、〈保護者の思い〉の検討がこれまで以上に重要になるものと思われる。しかし、〈保護者の思い〉として、希望する通学方法の情報のみを挙げている学校もあった。そのため、〈保護者の思い〉については、その具体的内容の検討を更に進めていく必要があると考える。

3 分析3：幼稚園担当者等から引き継ぐ教育情報の項目

(1) 結果

① 引き継ぐ教育情報の項目

各校が作成している教育情報を収集するための書類の項目数は多い学校が25項目、少ない学校が7項目であった。これらの項目をその内容ごとにグルーピングすると、基本的な事柄や経歴など事実についての「基礎的情報」に分類される項目はなく、活動や動作について様子や実態についての「教育活動に関わる教育情報」に分類される項目であった。

これら「教育活動に関わる教育情報」に分類された項目は、表3のように、〈知的行動〉、〈日常生活動作〉、〈社会性・集団参加〉、〈家庭との連携〉、〈担任等の思い〉の5つの下位群から構成されていた。

② 支援情報の有無

各校が作成している教育情報を収集するための書類の様式を、支援情報の有無によりグルーピングすると、具体的な支援方法の記載欄があるもの、支援方法はないが支援の必要度の記載欄があるもの、項目のみ設定されているものの3群に分類できた。

(2) 考察

これから展開される教育支援において、特別支援学校（知的障害）小学部は就学前の支援情報を保

表1 A県内特別支援学校(知的障害)小学部が、就学に関して保護者から得る基礎的情報

項目	A特別支援学校	B特別支援学校	C特別支援学校	D特別支援学校	E特別支援学校	F特別支援学校	G特別支援学校	H特別支援学校	I特別支援学校	J特別支援学校	K特別支援学校	L特別支援学校	情報の分類
氏名、性別、生年月日、住所、電話番号	氏名、性別、生年月日、住所、電話番号	氏名、性別、生年月日、住所、電話番号	氏名、性別、生年月日、住所、電話番号	氏名、性別、生年月日、住所、電話番号	氏名、性別、生年月日、住所、電話番号	氏名、性別、生年月日、住所、電話番号	氏名、性別、生年月日、住所、電話番号	氏名、性別、生年月日、住所、電話番号	氏名、性別、生年月日、住所、電話番号	氏名、性別、生年月日、住所、電話番号	氏名、性別、生年月日、住所、電話番号	氏名、性別、生年月日、住所、電話番号	基礎的情報
保護者氏名	保護者氏名	保護者氏名	保護者氏名	保護者氏名	保護者氏名	保護者氏名	保護者氏名	保護者氏名	保護者氏名	保護者氏名	保護者氏名	保護者氏名	
在籍校名	在籍校名、担任名、利用している療育センター名	在籍校名、担任名	在籍校名、学級名	在籍校名、学級名	在籍校名、学級名	在籍校名、学級名	在籍校名、学級名	在籍校名、担任名、学級名	在籍校名、担任名、学級名	在籍校名	在籍校名、担任名、学級名	在籍校名、担任名、学級名	
主な障害名、障害の状況、診断の有無	障害名、診断、検査結果	障害に関する診断名、障害名、その他障害に関する特記事項	発達の状態(病名、障害名、諸検査)	発達の状況(病名、障害名、諸検査)	障害名	他の障害名	障がい名および診断名	障害名、障害起因病名	障害種別、障害名等	病名、診断名	病障害名	障害種別、主な障害名	障害の状況
療育手帳、他	療育手帳、身体障害者手帳	療育手帳、身体障害者手帳	療育手帳、身体障害者手帳	療育手帳、身体障害者手帳	療育手帳、身体障害者手帳	療育手帳、身体障害者手帳	療育手帳、身体障害者手帳、福祉医療費受給者証	療育手帳、身体障害者手帳、身体障害者手帳、福祉手帳	療育手帳、身体障害者手帳	療育手帳、身体障害者手帳、福祉手帳	療育手帳、身体障害者手帳、福祉手帳	療育手帳、身体障害者手帳	手帳等取得状況
福祉医療費受給者証	福祉医療費受給者証				受給者証	受給者証	福祉医療費受給者証						
薬作、服薬	服薬	服薬	服薬	服薬	薬作	薬作	服薬	薬作、服薬	服薬	薬名、服用目的			医療情報
アレルギー	アレルギー	アレルギー	アレルギー	アレルギー	アレルギー	アレルギー	アレルギー	アレルギー	アレルギー	アレルギー	アレルギー	アレルギー	
補助員等医師の指示事項	補助員等医師の指示事項												
家族構成、立地条件、親戚、経済状況	家族構成、立地条件、親戚、経済状況	家族構成	家族構成	家族構成	家族構成	家族構成	家族構成	家族構成	家族構成	家族構成	家族構成	家族構成	家族情報
生育歴(胎生期、産産期、乳児期、幼児期)	生育歴(胎生期、産産期、乳児期、幼児期)	発達歴(妊娠・出産、運動発達、言葉の発達、人との関係の発達)											発育歴
療育・相談機関、教育歴	療育・相談機関、教育歴	療育歴、教育歴	療育歴、教育歴	療育歴、教育歴	指導及び治療の状況	療育歴、教育歴		療育歴、教育歴	関係諸機関	療育歴、教育歴	療育歴、教育歴	療育歴、教育歴	療育歴、教育歴
かかりつけ医、通院	かかりつけ医、通院	療歴、かかりつけ医	療歴、かかりつけ医	療歴、かかりつけ医	主治医指導及び治療の状況	病歴	主治医	治療および訓練状況	主治医、関係諸機関	療歴、訓練状況	療歴、訓練状況	療歴、訓練状況	医療歴、病歴

◎は支援情報を含む項目

表2 A県内特別支援学校(知的障害)小学部が就学に関して保護者から得る教育活動に関わる教育支援情報

項目	教育活動に関わる教育情報(◎は支援情報含む)										情報の分類		
	A特別支援学校	B特別支援学校	C特別支援学校	D特別支援学校	E特別支援学校	F特別支援学校	G特別支援学校	H特別支援学校	I特別支援学校	J特別支援学校		K特別支援学校	L特別支援学校
		学習の様子	好きな遊び、好きな物	◎食事(方策) ◎排便(仮便介助方法) ◎着脱(介助方法)	文字の読み書き	数唱、数の大小、形の弁別	学習(言葉、数の理解) 興味、得意なこと、苦手、嫌いなこと	好きな言葉、好きな物	課題の理解、集中度、教師の指示理解	好きな遊び、好きなもの	好きな遊び、物	課題の理解、集中度	知的行動
	◎食事、◎排便、◎着脱、◎着脱の着脱	食事、排便、衣服の着脱、入浴、整容、家事、自己管理	排便、食事、着脱、園庭き・衛生	◎食事(方策) ◎排便(仮便介助方法) ◎着脱(介助方法)	摂食、排便、衣服	着衣、脱衣、入浴、食事、排便、排便	食事、排便、着脱	◎排便、◎食事、◎着脱、◎着脱、買物、調理、公共交通機関利用	食事、排便、衣服の着脱、トイレ	排便、排便、食事、衛生、衣服の着脱	排泄、食事、園庭き・衛生、衣服等の着脱	基本的な生活習慣(食事、排便、衣服の着脱)	日常生活動作
	コミュニケーション	移動	言語	言葉の発達の様子	理解言語、表出言語	言語、意図表出、指示理解	コミュニケーション	◎言葉	言葉の使用、言葉の身振り、サイン	言語	会話、言語理解	指示理解、コミュニケーション(挨拶、返事、意志表示)	社会性・集団参加
目	◎好きなかわり方	集団参加 休憩時間の過ごし方	好きな人、苦手な人	人との関係の発達の様子	集団参加	集団参加	集団	好きな人、嫌いな人	友達関係	集団生活 好きな人、苦手な人	対人関係	人とのかわり(対人、対友達) 集団参加	
	家庭での様子 日常的に世話をする人	余暇の過ごし方 生活行動範囲	休日の過ごし方	家庭・地域での様子	危険認知、行動の特徴、行動で対応すべきこと	情緒	休日の過ごし方	危険予知 ◎改善したい行動と対応	安全面、こだわり ◎気になる行動と対応	こだわり ◎気になる行動と対応	配慮事項	◎配慮すること 知っておいてほしいこと	地域 家庭生活
	保護者の願い	本人の希望、保護者の希望	保護者の願い	不安なこと、学校に望むこと	就学に対しての希望等	転入学動機	転入学動機	進路希望 就学入学の主な理由・要望	入学希望	保護者の願い	学校に対する希望・要望	希望する就学先・転学先、新しい学校に対する期待・希望	保護者の思い
	通学方法の希望	通学方法	通学方法	通学方法	希望通学方法	希望通学方法	希望通学方法	通学方法	通学方法	通学方法	通学方法	通学方法	
	福祉(デイケア)の利用予定	利用予定サービス						個人情報、保険加入					

◎は支援情報を含む項目

表3 A県内特別支援学校(知的障害)小学部が幼稚園等との引き継ぎで収集する教育支援情報

学校名	F特別支援学校 〔項目のみ設定〕	G特別支援学校 〔項目のみ設定〕	H特別支援学校 〔項目のみ設定〕	I特別支援学校 〔項目のみ設定〕	J特別支援学校 〔項目のみ設定〕	K特別支援学校 〔支援の必要度の記載欄がある〕	L特別支援学校 〔支援の必要度と具体的な支援方法の記載欄がある〕	情報の分類
幼稚園等から引き継ぐ項目	感覚・認知学習の状況	興味・関心	制作活動、ことば・数	行動、興味・関心	活動の様子(参観)	活動の様子(参観記録)	①空間の理解、 ②文字への興味・関心、 ③平仮名の読み書き、 ④数えること、⑤書くこと	知的行動
	興味・関心	好きなこと・苦手なこと	興味・関心、遊び			興味・関心 (好きな遊び、好きなもの)	⑥好きなこと・好きな遊び ⑦苦手なこと・嫌いな活動	
就学児に関すること	生活リズム、生活習慣	生活の様子、排泄、食事、着脱	食事、排泄、手洗い、歯磨き、衣服の着脱	基本的な生活習慣 (食事、排泄、着替え)	食事、排泄	排泄、食事(アレルギー含む)、歯磨き、衛生、衣服等の着脱	身辺処理・生活 (⑧食事、⑨排泄、 ⑩衣服の着脱、⑪片付け ⑫用具の使用・活用)	日常生活動作
	健康状態、身体的発達、運動・動作	健康	①身体のこと			睡眠、移動	健康、身体機能 ⑬姿勢保持、⑭移動	
園の方針	コミュニケーション (発声、発語、指示理解、意思伝達等)	コミュニケーション	コミュニケーション	コミュニケーション (発語、発語) 指示理解	教師の指示理解	言語(発語、言語理解)	⑮指示理解、 ⑯意思の伝達	
	情緒・心理	コミュニケーション	友達のほかかわり	集団	子ども同士のほかかわり活動の様子	対人関係	⑰人との関わり、 ⑱集団行動 ⑲決まりの理解や実行	社会性・集団参加
関係する者			①情緒・行動などの配慮事項	家族の協力	保護者の情報		⑳感情のコントロール、 ㉑他感回避・他感予知	家庭との連携
		心配していること	その他配慮事項	配慮すべきこと ①精神面、②健康面	気になること	②指導後も継続して取り組んでほしい内容や配慮 ③学校の学校生活に関する要望・期待		担任等の思い

◎は支援情報を含む項目

護者や幼稚園等から収集し、引き継ぎ、就学後のスムーズな移行へと繋げるためのシステムづくりや実践の蓄積が課題となってくる¹⁶⁾。しかし、今回の調査によると、12校中7校しか幼稚園等から直接対面方式で教育情報を収集していないという現状が明らかになった。教育支援の展開では支援情報の引き継ぎが必須であり、幼稚園等から直接対面方式で教育情報を収集していない学校においてもその実施に向けた検討が、今後、必要になるものと考えられる。

幼稚園等から直接対面方式で教育情報を収集していた7校においては、いずれの学校も＜知的行動＞、＜日常生活動作＞、＜社会性・集団参加＞の項目についての情報を得ていた。これらの＜知的行動＞、＜日常生活動作＞、＜社会性・集団参加＞といった教育活動に関する情報を就学前に得ておくことは入学直後の支援体制の構築に有効¹⁸⁾とされている。そのため、7校全ての学校がこれらの情報を得るようにしているものと考えられる。しかし、支援情報の有無や項目の具体的内容についてはその情報収集が大きく異なる状況であり、更なる検討が必要と思われる。

また、＜担任等の思い＞についても7校中6校が情報を得るようにしていた。幼稚園等での支援で重視してきた担任の思いやこれまで行ってきた支援の方向性についての情報を引き継ぐことは、就学移行期の支援の一貫性・継続性からも大きな意味をもつため、ほとんどの学校でこの情報を得るようにしているものと考えられる。

ただし、＜家庭との連携＞については、情報を得ているのが3校のみにとどまっていた。保護者との合意形成についての情報を引き継ぎは就学指導から教育支援への進展で重要な視点の一つとされており、この視点をもった幼稚園担当者等から引き継ぎがすべての学校で実施されることを期待したい。

謝辞

調査に協力いただいた特別支援学校に感謝申し上げます。

文献

- 1) 藤井慶博 (2016)：インクルーシブ教育システム構築のための学校教育法施行令改正に関する影響。発達障害研究, 38, 203-213.
- 2) 福岡県教育委員会義務教育課 (2013)：ふくおか就学サポートノート.
- 3) 船木幸弘 (2009)：市町村における発達に障害のある子どもの相談支援。弘前学院大学社会福祉学部研究紀要, 第9号, 52-64.
- 4) 岐阜県教育委員会 (2014)：教育支援の手引き.
- 5) 東大阪市自立支援協議会 (2014)：就学サポートシート.
- 6) 吾田富士子 (2011) 初年度の保育要録活用の現状と保幼小連携。藤女子大学紀要, 48 (第Ⅱ部), 113-124.
- 7) 久原有貴・七木田敦・小嶋治鈴・松本信吾・玉木美和・金岡美幸・関口道彦・大野歩・金子嘉秀・河口麻希 (2013)：発達に課題のある幼児の就学支援シートづくりに関する実践的研究。広島大学学部・附属学校共同研究機構研究紀要, 41, 141-149.
- 8) 井上和久・大久保圭子 (2016)：特別な支援が必要な生徒への中学校から高等学校への支援継続の方法に関する一考察。発達障害研究, 38, 111-121.
- 9) 鹿児島県教育委員会 (2009)：移行支援シート作成の手引き.
- 10) 高知県教育委員会 (2013)：発達障害等のある幼児児童生徒の支援をつなぐ就学時引継ぎシート (例)・支援引継ぎシート (例).
- 11) 熊本市教育委員会 (2016)：移行支援シート (幼→小), 就学支援シート.
- 12) 京都発達障害者支援体制整備検討委員会 (2013)：移行支援シート.
- 13) 文部科学省 (2016)：平成27年度学校基本調査.
- 14) 文部科学省 (2016)：平成27年度特別支援教育体制整備状況調査.
- 15) 文部科学省初等中等教育分科会 (2012)：共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進 (報告).

- 16) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 (2013): 教育支援資料.
- 17) 総務省統計局 (2016): 日本の統計 2015.
- 18) 高辻千恵 (2008) 保育所と小学校の連携に関する今後の課題. 埼玉県大紀. 10. 15-23.
- 19) 栃木県佐野市教育センター特別支援教育調査研究委員会: 小中の連携を図った特別支援教育の推進. 佐野市教育センター紀要, 38, 特別支援教育 I - 特別支援教育 8.
- 20) 東京都教育委員会 (2016): 就学支援シート.
- 21) 山崎齋明 (2007): 杉並の就学支援シート「すばる」の取り組み. 特別支援教育研究, 601, 14-17.